

201022005A

厚生労働科学研究費補助金

腎疾患対策研究事業

慢性腎臓病(CKD)に関する
普及啓発のあり方に関する研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 秋澤 忠男

平成 23 (2011) 年 4 月

目 次

I.	総括研究報告	
	慢性腎臓病 (CKD) に関する普及啓発のあり方に関する研究	1
	秋澤忠男	
II.	班員名簿	5
III.	分担研究報告	
1.	中山昌明・宮崎真理子 東北大学血液浄化療法部	7
2.	旭 浩一 福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座	9
3.	安藤康宏 自治医科大学・腎臓内科学	11
4.	藤垣嘉秀 浜松医科大学医学部附属病院・腎臓内科	13
5.	安田宜成 名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科	14
6.	上村治 あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学	18
7.	前島洋平 岡山大学病院 腎臓・糖尿病・内分泌内科	21
8.	平方秀樹 福岡赤十字病院・腎臓内科	22
9.	北村健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部 腎臓内科学分野・腎臓内科	23
IV.	研究成果の刊行に関する一覧表	25
V.	研究成果の刊行物、別刷	30

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

慢性腎臓病（CKD）に関する
普及啓発のあり方に関する研究

総括研究報告書

秋 澤 忠 男

昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科部門

厚生労働科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業
平成 22 年度 総括研究報告

慢性腎臓病 (CKD) に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究代表者

秋澤忠男 昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門

研究分担者

中山昌明 東北大学病院血液浄化療法部
宮崎真理子 東北大学病院血液浄化療法部
旭 浩一 福島県立医科大学医学部腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
安藤康宏 自治医科大学腎臓内科学
藤垣嘉秀 浜松医科大学医学部附属病院・腎臓内科
安田宜成 名古屋大学 CKD 地域連携システム寄附講座・腎臓内科
上村 治 あいち小児保健医療総合センター腎臓科
前島洋平 岡山大学病院腎臓・糖尿病・内分泌内科
平方秀樹 福岡赤十字病院腎臓内科
北村健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野

研究要旨

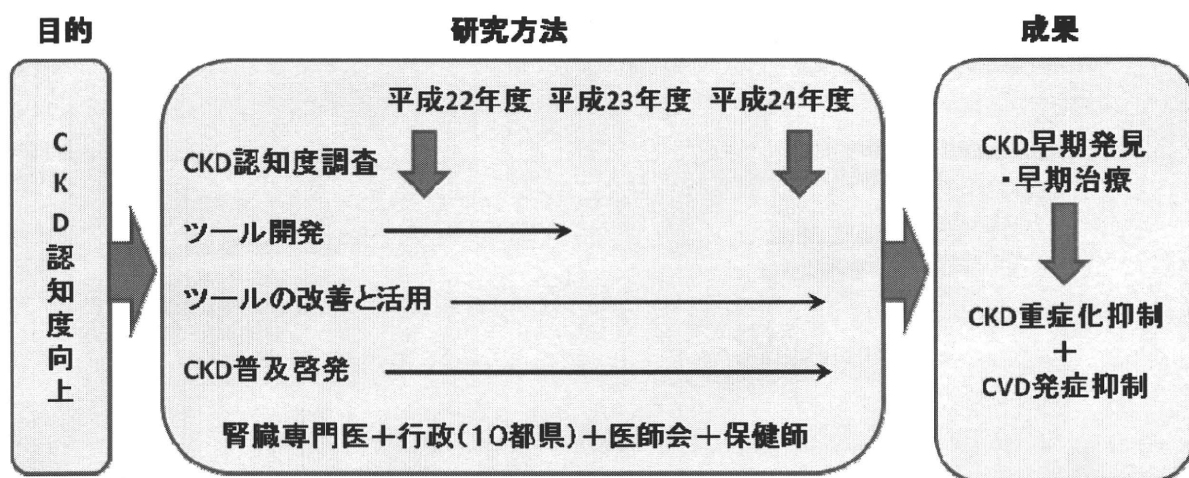
本研究は慢性腎臓病 (CKD) の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKD は透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患 (CVD) のハイリスク集団として、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は 1. 行政や医師会などとの協力、2. ホームページ (HP) や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3. CKD 講演会を通じた CKD 医療に携わる人材の育成、4. CKD 診療連携マニュアルやパンフレットなど CKD 普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れた CKD 普及啓発を 10 都県を核に推進することである。また本研究の CKD 普及啓発介入による CKD 認知度改善効果を特定健診の機会を活用して調査・検証する点においても独創的である。本研究の成果により CKD の早期発見、早期治療が可能となり、CKD 患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展や CVD 発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

本研究では 10 都県にまたがる研究体制を組織し、3 年間で CKD 普及啓発、そのツール開発、CKD 認知度調査等に取り組むが、このうち平成 22 年度は CKD 診療連携マニュアル、CKD 啓発リーフレットならびにポスターを作成し、日本全国の都道府県ならびに腎臓内科専門医に頒布し、日本慢性腎臓病対策協議会のホームページからのダウンロードを可能とした。また普及啓発介入による CKD 認知度改善効果を検証するためのアンケート票を作成し、日本腎臓学会倫理委員会に介入研究の申請を行った。また厚生労働省主催の CKD シンポジウムに参加するなど、各地域での CKD 啓発を推進しており、厚生労働省の CKD 特別対策事業とも連携している。

各分担研究者の研究成果から以下のような成果が得られつつある。

1. CKD 認知度調査:CKD 認知度をはかるアンケート調査票を作成し、2万部を印刷した。岡山市、仙台市、中津川市の市民公開講座でアンケート行った。CKD 啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究を日本腎臓学会の倫理委員会に申請した。
 2. CKD 啓発ツールの開発:一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成し、リーフレットを1万部、ポスターを500部印刷し、全国47都道府県と医師会に頒布した。同時に腎臓専門医に日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。世界腎臓デーの幟を制作し、日本慢性腎臓病対策協議会を通じ全国各地の世界腎臓デーイベントに提供した。
 3. CKD 診療ツールの開発:CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスをまとめたシート、マニュアルの紹介スライドを作成した。CKD 診療連携マニュアルとエッセンスは全国47都道府県と医師会に頒布し、腎臓専門医には日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。小児のCKD 診療連携マニュアルを作成し、小児腎臓病学会で検討を進めている。
 4. CKD 啓発ツールならびに診療連携ツールは日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウンロードを可能とした。ダウンロードに際しては、使用者の職種や使用目的、頒布地域、頒布数などのアンケートに回答いただき、CKD 啓発の発展をモニター可能とした。
 5. CKD 啓発イベント:東京、宮城、福島、栃木、静岡、愛知、岡山、福岡、熊本などでCKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民にCKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせてCKD 啓発を行うことで、新聞やテレビ、ラジオの報道を獲得できた。
- 本研究の概要を図1に示す。

図1 慢性腎臓病(CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究の概要



研究背景と目的

慢性腎臓病 (CKD) 対策、特に末期腎不全への進行を阻止する観点から検討を行うことを目的とした腎疾患対策検討会

(座長:菱田明)の報告では、実践的なCKD 対策に向け①普及啓発、②医療連携体制、③診療水準の向上、④人材育成、⑤研究の推進、が必要であると指摘され

ている。本研究は、行政や医師会との協力により CKD の「普及啓発」に取り組み、さらに「医療連携体制」として各地域の医療体制に即した CKD 診療連携マニュアルを策定する。また本研究では CKD 講習会を通じて医師、看護師、薬剤師などのコメディカルの「人材育成」をも目指している。なお「診療水準の向上」については、新しい日本人の GFR 推算式が作成され、かかりつけ医に向けた CKD 診療ガイドならびに専門医に向けた CKD 診療ガイドラインが刊行されている。

また「研究推進」を目的に腎疾患重症化予防のための戦略研究をはじめとした厚生労働省科学研究費による研究が進行中である。本研究では、これらの CKD 診療の成果や進行中の研究と協力し、CKD 対策推進を強力に進める。

さらに、平成 21 年より CKD に関する正しい知識等を国民に広く情報提供することを目指し、厚生労働省主催の慢性腎臓病（CKD）シンポジウムが世界腎臓デーに開催されている。

加えて平成 21 年度より、都道府県を実施主体とし地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広く CKD に関する正しい知識の普及、CKD 対策に必要な人材の育成等を図ることを目的として、慢性腎臓病（CKD）特別対策事業が新設されており、厚生労働省や各都道府県と連携した CKD 普及啓発が可能となっている。

研究成果

1) CKD 認知度調査：

CKD 認知度をはかるアンケート調査票を作成し、2 万部を印刷した。

平成 22 年 11 月 28 日に仙台市で市民公開講演会を開催した。280 名の参加者を対象に、講演会に先行して CKD 認知度調査を行った。回答者 191 名の集計結果調査では、男女比 81 ; 109、自らが腎臓病患者である人が 24.2%、医療従事者 22.1%、CKD について知っているとは回答した比率が 69.6%であった。

岡山市で国際ロータリー第 2690 地区大会にて CKD 認知度アンケート調査を実施した。CKD 認知度は 29%で、CKD 診断、危険因子等についての認識も項目によっては不十分であった。

中津川市 CKD（慢性腎臓病）予防講演会にて CKD 認知度アンケート調査を実施した。回答者 124 名より医療関係者を除外した 79 名（男性 13 名、女性 66 名、平均年齢 62.9 歳）の CKD 認知度は 48.1%であったが、CKD 診断、危険因子、CKD の症状、生活改善等については十分に認知されていない項目も認められた。自身の腎機能認知度は全体では 30.3%であり、腎疾患あるいは CVD 既往のある 9 名、生活習慣病で治療中の 31 名では各々 55.6%、35.5%と有意差を認めなかった。このように CKD 講演会に参加する一般市民では CKD 認知度は高いが、その理解は不十分で、CKD ハイリスクでも自身の腎機能を知らない場合が少なくないことが明らか

かとなり、アンケート調査の有効性が示れた。

日本腎臓学会の倫理委員会に CKD 啓発前後での CKD 認知度を調査する介入研究を申請中であり、申請が認められ次第、10 都県約 1 万人の特定健診受診者を対象に CKD 認知度調査を行う予定である。

2) CKD 啓発ツールの開発：

一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成し、リーフレットを 1 万部、ポスターを 500 部印刷し、全国 47 都道府県と医師会に頒布した。同時に腎臓専門医に日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。世界腎臓デーの幟を制作し、日本慢性腎臓病対策協議会を通じ全国各地の世界腎臓デーイベントに提供した。

3) CKD 診療ツールの開発：

CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスをまとめたシート、マニュアルの紹介スライドを作成した。CKD 診療連携マニュアルとエッセンスは全国 47 都道府県と医師会に頒布し、腎臓専門医には日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。

小児の CKD 診療連携マニュアルを作成し、小児腎臓病学会で検討を進めている。

4) CKD 啓発ツールならびに診療連携ツールは日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウン

ロードを可能とした。ダウンロードに際しては、使用者の職種や使用目的、頒布地域、頒布数などのアンケートに回答いただき、CKD 啓発の発展をモニター可能とした。アンケート調査項目は、職種（医師／看護師・保健士／栄養士／薬剤師／その他医療従事者／行政関係者／一般市民／上記以外の選択式）、都道府県、使用用途、配布数、満足度である。

平成 23 年 3 月 17 日までの 1 週間で 50 件のダウンロードがあり、保健師の使用が多く、満足度は非常に高かった。

5. CKD 啓発イベント・メディア対策：

東京、仙台市、福島市、宇都宮市、名古屋市、大府市、中津川市、静岡市、浜松市、富士市、岡山市、府中市、倉敷市、美作地区、福岡市、熊本市において、市民や医療関係者を対象とした CKD 啓発イベントを開催し、CKD 啓発を行った。

これまでに各地域での新聞報道（宮城、栃木、愛知）、テレビ報道（愛知、福岡）、ラジオ報道（愛知）など、世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、新聞やテレビ、ラジオの報道を獲得できた。

6. 行政や医師会との連携：

平成 22 年度までに東京都、宮城県、福島県、愛知県、岡山県、福岡県、熊本市において、行政や医師会と連携した CKD 対策委員会が設置され、活発な CKD 対策活動が行われている。

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

班 員 名 簿

課題		氏名	所属
ツール開発、開発ツールの評価、CKD普及啓発(東京都・神奈川県)	代表者	秋澤 忠男	昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科学部門
CKD普及啓発(宮城県)	分担者	中山 昌明	東北大学血液浄化療法部
	協力者	宮崎 真理子	東北大学血液浄化療法部
ツール開発・CKD普及啓発(福島県)	分担者	旭 浩一	福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
CKD普及啓発(栃木県)	分担者	安藤 康宏	自治医科大学・腎臓内科学
ツール開発・CKD普及啓発(静岡県)	分担者	藤垣 嘉秀	浜松医科大学医学部附属病院・腎臓内科
ツール開発・CKD普及啓発(愛知県)	分担者	安田 宜成	名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科
ツール開発(愛知県)	分担者	上村 治	あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
ツール開発・CKD普及啓発(岡山県)	分担者	前島 洋平	岡山大学病院 腎臓・糖尿病・内分泌内科
CKD普及啓発(福岡県)	分担者	平方 秀樹	福岡赤十字病院・腎臓内科
CKD普及啓発(熊本県)	分担者	北村 健一郎	熊本大学大学院生命科学研究部 腎臓内科学分野

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

分担研究報告書

研究分担者	中山昌明・宮崎真理子
	旭 浩一
	安藤康宏
	藤垣嘉秀
	安田宣成
	上村 治
	前島洋平
	平方秀樹
	北村健一郎

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

（分担）研究報告書

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 中山昌明 東北大学大学病院 血液浄化療法部 准教授

研究協力者 宮崎真理子 東北大学大学病院 血液浄化療法部 講師

研究要旨

本研究は慢性腎臓病（CKD）の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKDは透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患（CVD）のハイリスクとして、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は1.行政や医師会などとの協力、2.ホームページ（HP）や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3.CKD講演会を通じたCKD医療に携わる人材の育成、4.CKD診療連携マニュアルやパンフレットなどCKD普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れたCKD普及啓発を10都県で推進することである。また本研究のCKD普及啓発介入によるCKD認知度改善効果を特定健診の機会を活用して調査・検証する点においても独創的である。本研究の成果によりCKDの早期発見、早期治療が可能となりCKD患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展やCVD発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

本研究では10都県にまたがる研究体制を組織し、3年間でCKD普及啓発、そのツール開発、CKD認知度調査等に取り組んでいる。研究分担者はこのうち宮城県におけるCKD普及啓発を担当しており、平成22年度は平成22年10月1日をもって宮城県慢性腎臓病対策協議会を設立し、当地域における普及啓発の拠点を構築した。CKD認知度調査、CKD普及啓発講演会をおこなった。インターネット上に啓発ツールを常に公開し、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図ることを目的として、宮城県慢性腎臓病対策協議会のウェブサイトを作成した。

A. 研究目的

本研究は慢性腎臓病（CKD）の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。分担研究者の果たすべき役割としては、本研究の特色であるところの1.行政や医師会などとの協力、2.ホームページ（HP）や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3.CKD講演会を通じたCKD医療に携わる人材の育成、4.CKD診療連携マニュアルやパンフレットなどCKD普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れたCKD普及啓発を推進する都県のうちの1県として活動することである。

B. 研究方法

CKD普及啓発活動のために地域に密着した活動

母体の組織化、CKD啓発のための市民公開講演会開催、講演会参加者のCKD認知度調査。啓発ツール公開の場としてのウェブサイト制作。

（倫理面への配慮）：CKD認知度調査における回答者の個人情報の保護のため、個人が同定できない形式でおこなう。

C. 研究結果

1. 平成22年10月1日をもって宮城県慢性腎臓病対策協議会を設立した。同協議会は設立時に、宮城県、仙台市、宮城県医師会、仙台市医師会、宮城県薬剤師会、宮城県栄養士会、宮城県腎臓協会、宮城県透析医会、宮城県腎不全看護研究会、宮城県腎臓病患者連絡協議会、河北新報社、東北大学先進統合腎臓科学コアセンター、日本腎臓学会、日本透析医学会、日本透析医会、日本小児腎臓病学

会、日本泌尿器科学会各学会の宮城県内の役員が参加している。

2. 平成 22 年 11 月 28 日に仙台市で市民公開講演会を開催した。講演会記録をまとめた河北新報社朝刊特集記事を添付した。講演会は定員 300 名に 570 名の申し込みがあり、280 名の参加があった。先行して講演会聴講希望者から事前に質問を募り、関心を持っているテーマについても調査した。

3. 2 に来場した市民から CKD 認知度調査。回答者 191 名の集計結果調査では、男女比 81:109、自らが腎臓病患者である人が 24.2%、医療従事者 22.1%、CKD について知っていると回答した比率が 69.6%であった。講演内容の難易度は大変わかり易い、わかりやすいの合計が 84%、講演時間の長さは 90%がちょうどよいと回答し、大変役に立った 80%、少し役に立ったが 20%であった。

4. 平成 23 年度の計画を仙台市外の地方都市で市民公開講演会を開催する方針とし、日時と場所を確保した。

5. 宮城県慢性腎臓病対策協議会のウェブサイト制作を開始した、22 年度内公開を予定している。

6. 平成 23 年 3 月 10 日の世界腎臓デーにあわせて、CKD 啓発広告を河北新報朝刊に掲載する。(報告書作成時、予定)。

D. 考察

CKD 啓発のための協議会設立における考察: 学術団体の面では 3 つのコア学会の他に、当地域では泌尿器科も CKD 診療の多くに携わっている実状から、協議会に参加を依頼し、快諾が得られた。今後、糖尿病や循環器、健診など諸分野への拡大も考慮する必要がある。一方、職能団体の参加拡大の面では費用負担などの約款が不十分であったことが反省点として挙げられ、一部の団体で、設立時の参加を見合わせる理由となっていた。全国組織から各地方支部等へのはたらきかけがあると、地域での協議会発足や運営への支援になると思われた。

本研究活動に要するコストと行政の果たす役割について: 市民対象の公開講演会は開催の周知が成否の鍵を握っているため、これに多額の費用を要する。よって講演会開催は、公的資金や公的周知ルートのみでは難しく、民間企業との共催ないしは協賛にならざるを得ない。このために行政側には活動面での制約が生じた一方、マスメディアの力を再認識する結果であった。本研究の推進にとっては、他の疾患啓発事業の実状に精通し、住民との接点となるという点でこの 2 つの力は極めて大きく、行政の堅実性と、マスメディアの柔軟性を併せ持つことで効果がより高まったと考えられた。今後は、研究分担者等で啓発活動の運営方法などを総合的に検討していくのが望ましいと考えられた。

啓発対象と使用メディアについての考察: 上述のとおり、啓発メディアとして新聞は現在も非常に有用である。しかし、新聞を購読しない世代や住民にむけた啓発も考慮する必要がある。今回の参加者アンケートではテレビにより CKD を知ったという回答も多かったが、随時アクセスが可能なインターネットの活用、中でも啓発資料の画像や動画配信の有効性が期待できる。これらの多様なメディアを活用すると同時に、メディアごとのコスト対ベネフィットの検証方法も構築する必要があると考えられた。

E. 結論

CKD 認知度を向上させるには今後も継続的、かつ多面的な取り組みが必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得: 無し
2. 実用新案登録: 無し
3. その他: 無し

平成 22 年度厚生労働科学研究（腎疾患対策研究事業）
（分担）研究報告書
慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究
「CKD普及啓発ツールの開発と福島県における慢性腎臓病（CKD）普及啓発活動」

研究分担者 旭 浩一 福島県立医科大学医学部腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座 講師

研究要旨

一般市民向けCKD普及啓発ツール(リーフレット、ポスター)を作成するとともに、福島県においてCKD普及啓発活動の中核となる組織（福島県慢性腎臓病対策協議会）を構築し、CKD診療

A. 研究目的

- ①一般市民向けCKD普及啓発ツール(リーフレット、ポスター)を開発する。
②福島県の慢性腎臓病CKD診療の現状の把握に基づき、あるべき普及啓発の戦略を検討する。その実施のために必要な県レベルの組織を構築し事業計画を立案、実施する。

B. 研究方法

- ①一般市民向けCKD普及啓発ツールの開発
ツール開発ワーキンググループ(WG)を構成(旭、安藤、宮崎、平方)し、基本コンセプトを検討し、原案を作成する。
②-1. 福島県のCKD診療の現状の把握
県内の腎疾患の専門医を招集し、本県のCKD医療の現状を把握した上で問題点を抽出し、本県におけるCKD普及啓発のあり方についての議論する。
②-2. CKD普及啓発活動のための県組織の構築
行政(県)、県医師会、各種学会・団体に呼びかけ福島県慢性腎臓病対策協議会を設立する。
②-3. CKD普及啓発のための事業計画の立案
本県のCKD診療の現状認識に基づいたCKD普及啓発事業案を決定する。

C. 研究結果

- ①一般市民向けCKD普及啓発ツールの開発
「CKD is common, harmful, and treatable」の基本コンセプトを含み、CKD認知度、教育効果の検証も念頭においた内容のリーフレットならびにポスターの原案を作成した。(図a ポスター、リーフレット(表面)、b リーフレット(裏面))

②-1. 福島県のCKD診療の現状の把握

平成22年11月6日16時より福島県の腎疾患診療の中核となる専門医13名の参加のもと、郡山市(ビッグアイ 7F特別会議室)において、「CKD Leaders' Meeting」を開催し、「福島県におけるCKD 医療連携システム構築に向けた課題」を抽出した。その結果、1)日本腎臓学会認定腎臓専門医の人口10万対の人数は7つの二次医療圏において、0から4.5と明らかな偏在がある、2)総合的腎疾患診療を担う複数の大規模公的病院の腎臓内科からの専門医の他地域や中小規模の施設への異動、開業など分散化が起きている、3)late referralとこれに伴う高度の介護を伴う高齢末期腎不全例が少数の専門医に集中し、CKD早期からの医療連携の基盤が脆弱化していること等が浮き彫りとなった。

②-2. CKD普及啓発活動のための県組織の構築

活動の中核となる県レベルの組織として、行政(県)福島県医師会、主要3学会(日本腎臓学会、日本小児腎臓病学会、日本透析医学会)に加え、各種職能団体(看護師、栄養士、薬剤師、臨床検査技師)、健診機関、保険団体、患者団体、報道機関、地域の専門医、かかりつけ医へ参加を呼びかけ、「福島県慢性腎臓病対策協議会(理事長：渡辺毅 福島医大教授)」を設立した(平成23年2月15日：福島県立医科大学医学部腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座に事務局を設置)。平成23年4月3日に福島市においてCKD普及啓発のための市民公開講座を開催することを決定した。

②-3. CKD普及啓発のための事業計画の立案

福島県保健福祉部の担当者と意見交換を行ない、平成23年度より健診受診促進活動と連動したCKD普及啓発活動(「健診で健腎」特定健診・慢性腎臓病対策事業)が県の事業として開始されることとなった。

本県の腎疾患診療の実情に基づき、福島県慢性腎臓病対策協議会の事業概要を定め、次のとおり優先順位を付した。1)CKD医療連携システムの構築と普及、2)CKD啓発活動i)医療者に対するCKD啓発活動、ii)地域住民に対するCKD啓発活動、3)CKD医療連携システムの実効性に関する検証。

D. 考察

今後のCKD普及啓発ツールの改良、新規作成にあたっては、ツール作成WGにおける議論で、多くの健康意識の低い一般市民やインターネット世代への啓発を念頭に、1)短いキャッチコピー、2)人目を惹く図案、3)インターネットとの連動(QRコード等を用いたCKD関連Webサイトまたは動画サイトへの誘導)を基本コンセプトとする方向性が示された。また、診療連携に関連して、現行のeGFR推算式で高齢者がCKDのhigh stageに分類される傾向に鑑み、検尿異常、特に、タンパク尿の意義の取り扱いを検討対象とすべきとの提言があった。

CKDを広く一般市民へ普及啓発する一方で、地域においてCKD患者を受け入れる医療者側に十分な啓発がなされ、医療連携体制が相当程度整備されていないと、CKD診療システムは有効に機能しない。福島県においてはこの体制が現時点で脆弱である。このような地域では画一的な啓発活動がかえって診療に混乱を招くことが危惧される。啓発のあり方としては、初期には医療者側への啓発により重点を置き、一般市民への啓発に先行させるなどの工夫が必要となると考えられる。広域県であるが故の各医療圏間の医療資源の格差や専門医の偏在、分散などの構造的課題も啓発の戦略上考慮すべき重要な点と考えられる。

E. 結論

- ①一般市民向けCKD普及啓発ツール(リーフレット、ポスター)の原案を作成した。
- ②福島県におけるCKD普及啓発活動の中核組織(福島県慢性腎臓病対策協議会)を立ち上げ、本県におけるCKD診療の現状把握に基づく普及啓発活動を開始した。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

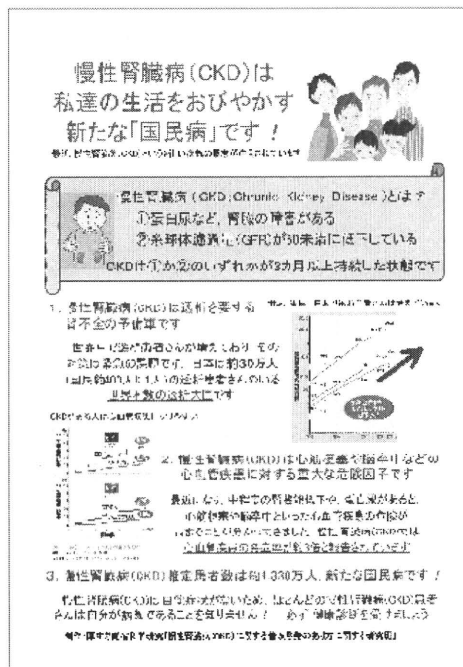
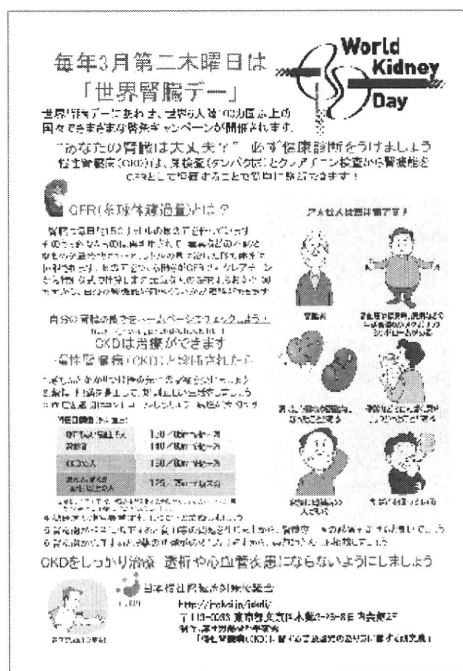


図 a ポスター、リーフレット(表面)



b. リーフレット(裏面)

研究要旨

我が国のCKD患者数は1,330万人に上り、今後も増加が予想され健康上の大きな脅威となっている。しかしながら国民のCKDの認知度は極めて低く、それ有効な対策推進の障害となっている。そこで本研究では、全国10都県を主な対象としてCKD認知度調査や普及啓発ツール・CKD病診連携マニュアルの開発を行い、CKDの早期発見・早期治療を可能とすることを目的とする。

A. 研究目的

我が国におけるCKDの認知度は未だに低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD認知度を調査し、CKD普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討する。

B. 研究方法

CKD病診連携マニュアル、CKD普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらにHPよりダウンロード可能とする。CKD認知度調査に使用するアンケートを作成し、10都県の特定健診受診者を対象に実施する。

C. 研究結果

1) CKD普及啓発ツールの作成: WG(旭、宮崎、安藤、平方)にて、短いキャッチコピー、人目を惹く図案、QRコードによる携帯端末からのCKD関連Webサイトへのリンクなど幅広い年齢層からのアクセスに留意して、CKDの認知を広めるためのリーフレット、ポスター作成を進めた。

2) 一般市民向けCKD啓発講演会: 平成22年9月25日に宇都宮市においてCKDに関する一般市民向け公開講座を開催した(糖尿病とCKD、高血圧から腎臓を守る、泌尿器疾患とCKD)。

3) 新聞によるCKD普及啓発: 「腎臓病を知ろう」というテーマで下野新聞の平成22年11月6日(土)から12月11日(土)にかけ計6回の連載記事中3回分を担当した。(末尾に記載する。)

4) CKDの発症リスクの一つである運動不足に対し、運動習慣の普及と定着のために栃木、茨城県医療従事者と透析患者双方を対象とした多施設共同の取り組み(STEC:Shimotsuke Therapeutic Exercise Circle)を開始した。

D. 考察

CKD認知度向上にあたっては、CKDステージ3以降の進行したCKD患者のみでなく、CKD1-2期、さらにはステージ0(CKD高リスク群)へのアプローチが不可欠だが、これらCKD前期-早期群の多くは健康障害を自覚していない「無関心層」と考えられ、そのような認知状態を前提としたアプローチが必要である。したがって公的機関や医療・検診関係施設への来訪者への印刷資料配布のみでなく、携帯電話やインターネットなど幅広い媒体を利用した広報活動が重要と考えられる。

E. 結論

CKD認知度を向上させる取り組みが今後も必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表
無し

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）
（分担）研究報告書

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 藤垣嘉秀 浜松医科大学内科学第一講座 准教授

研究要旨

我が国のCKD患者数は1,330万人に上るが、一般国民におけるCKD認知度は低い。本研究では10都県で研究体制を組織し、CKD普及啓発、そのツール開発、CKD認知度調査等への取り組みを開始した。研究分担者はこのうち静岡県でのCKD普及啓発、CKD診療連携の促進を行い、CKD認知度調査、啓発ツール開発に取り組んだ。

A. 研究目的

我が国のCKD認知度は未だに低く、受診・治療開始の遅延による重症化が懸念される。CKD認知度を調査し、CKD普及啓発ツール等の活用による認知度の向上効果につき検討する。

B. 研究方法

CKD病診連携マニュアル、CKD普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらにHPよりダウンロード可能とする。CKD認知度調査に使用するアンケートを作成し、10都県の特健診受診者を対象に実施・評価する。

（倫理面への配慮）

研究対象者に対し人権は擁護され不利益や危険性はない。

C. 研究結果

- 1) CKD病診連携マニュアル（成人）作成：
作成WG（前島、藤垣、北村、安田）にて作成した。
- 2) 静岡県でのCKDに関する普及啓発の実施：
 - (1) 講演会：講演「CKDにおける検査項目の意義」ホテルセンチュリー静岡
H22年7月15日
 - (2) 座談会：司会「これからの静岡県のCKD治療戦略を考える」ホテルセンチュリー静岡、H22年10月7日
 - (3) 講演会：第3回市民健康セミナー
講演「高血圧や糖尿病から腎臓病にならないために」浜松市福祉交流センター、H22年10月31日
 - (4) 講演会：司会「CKD病診連携フォーラム」
講演「CKDにおける検査項目の意義」ホテルクラウンパレス浜松、H22年11月13日
 - (5) 講演会：司会「CKDと動脈硬化-治療とその評価の可能性-」グランドホテル浜松
H22年12月15日
 - (6) 市民公開講座：健康長寿のために-血圧管理で腎臓を守ろう- 講演「慢性腎臓病（CKD）と高血圧」ふじさんめっせ/富士市
H23年1月16日

D. 考察

CKD病診連携マニュアルの開示、利用促進により、かかりつけ医におけるCKD認知度の向上、病診連携の進展が期待される。CKD認知度は依然低い状況にあり、CKD講演会のみでは限界がある。CKD普及啓発ツールを開発・活用し、行政や医師会などの医療関係各団体と協力して、さらにCKD普及啓発を推進することが重要である。

E. 結論

国民の健康維持に、CKD認知度を向上させる取り組みが今後も必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表 無し

1. 論文発表 無し
2. 学会発表 無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：無し
2. 実用新案登録：無し
3. その他：無し

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）
（分担）研究報告書
慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究
研究分担者 安田宜成 名古屋大学大学院医学系研究科
CKD(慢性腎臓病)地域連携システム講座 准教授

研究要旨

本研究は慢性腎臓病（CKD）の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKDは透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患（CVD）のハイリスクとして、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は1.行政や医師会などとの協力、2.ホームページ（HP）や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3.CKD講演会を通じたCKD医療に携わる人材の育成、4.CKD診療連携マニュアルやパンフレットなどCKD普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れたCKD普及啓発を10都県で推進することである。また本研究のCKD普及啓発介入によるCKD認知度改善効果を特定健診の機会を活用して調査・検証する点においても独創的である。本研究の成果によりCKDの早期発見、早期治療が可能となりCKD患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展やCVD発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

本研究では10都県にまたがる研究体制を組織し、3年間でCKD普及啓発、そのツール開発、CKD認知度調査等に取り組んでいる。研究分担者はこのうち愛知県ならびにその近隣県におけるCKD復旧啓発を担当しており、平成22年度はCKD認知度調査、CKD普及啓発、CKD診療連携ならびに啓発ツール開発を行った。厚生労働省では、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図ることを目的として、平成20年度よりCKD特別対策事業を開始しており、愛知県と協力して啓発資料を作成した。

A. 研究目的

我が国におけるCKDの認知度は未だに低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD認知度を調査し、CKD普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討する。

B. 研究方法

CKD病診連携マニュアル、CKD普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらにHPよりダウンロード可能とする。CKD認知度調査に使用するアンケートを作成し、10都県の特定健診受診者を対象に実施する。

C. 研究結果

1) CKD病診連携マニュアル(成人):作成WG(前

島、藤垣、北村、安田)にてマニュアルと、その内容をまとめたガイドを作成した(参考資料1,2参照)。

愛知腎臓財団慢性腎臓病（CKD）対策協議会の診療連携・研究支援専門部会において愛知県医師会、名古屋市医師会と愛知県内の4大学（名古屋大学、名古屋市立大学、藤田保健衛生大学、愛知医科大学）が協力して「CKD診療連携の手引き」を作成中である。腎臓専門医との懇談を平成22年9月11日（土）ならびに平成22年12月25日（土）に開催し、愛知県内の殆どの中核病院より腎臓専門医が参加して意見交換を行った。手引きは平成23年3月に完成予定であり、愛知県や名古屋市医師会の会員に頒布し、医師会主催の講演会が各地で開催される予定である。

2) CKD認知度調査:中津川市CKD(慢性腎臓病)

予防講演会にて CKD 認知度アンケート調査を実施した。回答者 124 名より医療関係者を除外した 79 名（男性 13 名、女性 66 名、平均年齢 62.9 歳）の CKD 認知度は 48.1%であったが、CKD 診断、危険因子、CKD の症状、生活改善等については十分に認知されていない項目も認められた。自身の腎機能認知度は全体では 30.3%であり、腎疾患あるいは CVD 既往のある 9 名、生活習慣病で治療中の 31 名では各々 55.6%、35.5%と有意差を認めなかった。CKD 講演会に参加する一般市民では CKD 認知度は高いが、その理解は不十分で、CKD ハイリスクでも自身の腎機能を知らない場合が少なくないことが明らかとなり、アンケート調査の有効性が示された。

3) 一般市民向け CKD 啓発講演会：平成 22 年度に以下の一般市民向け講演会を行った。

- ・春日井市健康づくり市民講座 平成 22 年 7 月 17 日・春日井市保健センター講堂「慢性腎臓病とメタボについて～元気な腎臓・長寿の秘訣～」
- ・中津川市 CKD（慢性腎臓病）予防講演会 平成 22 年 7 月 22 日・中津川健康福祉会館「肝“腎”かなめの腎臓を守ろう。あなたの腎臓、だいじょうぶですか？」
- ・第 705 回愛知県医師会健康教育講座 平成 22 年 9 月 18 日・あいち健康プラザ健康科学館ヘルスサイエンスシアター「新たな国民病「慢性腎臓病（CKD）～あなたの腎臓を守る生活・食事について～」

・なごやか腎臓病教室秋季特別講演会 平成 22 年 9 月 26 日・名古屋大学医学部附属病院講堂

・愛知腎臓財団世界腎臓デーイベント CKD 啓発講演会 平成 23 年 3 月 5 日（予定）・SMBC パーク栄

・なごやか腎臓病教室春季特別講演会 平成 23 年 3 月 27 日（予定）・名古屋大学医学部附属病院講堂

4) テレビ・ラジオによる CKD 普及啓発：愛知県医師会がスポンサーとなっている「健康ワンダフル」

において 3 回シリーズとして移植医療と慢性腎臓病（CKD）を企画・放映した。

・平成 22 年 12 月 24 日（金）8：30～9：00「臓器移植法の改正と移植医療」

・平成 23 年 1 月 4 日（火）15：00～15：30 放送分「健康ワンダフル スペシャル 2011 新春特別番組 命をつなぐ腎移植 ～深く静かに進行する慢性腎臓病～」

・平成 23 年 1 月 28 日（金）8：30～9：00「尿検査から分かる病気：健康診断で異常を指摘されたら」

平成 23 年 3 月の世界腎臓デーイベントにあわせ、東海ラジオで CKD 啓発番組が放送予定である。

5) CKD 啓発イベント開催：愛知腎臓財団と協力して下記の CKD 啓発イベントを企画・開催した。

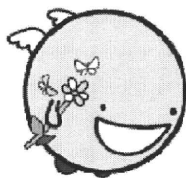
- ・平成 22 年 9 月 18～19 日に愛知健康の森で開催された愛知県民健康祭において愛知腎臓財団と協力して CKD 啓発リーフレットとドナーカードを

頒布した。医師、栄養士による相談コーナーを設け、参加者の健康相談に応じた。

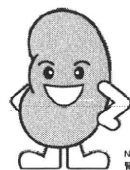
・平成23年3月5日(予定) 愛知県民健康祭名古屋最大の繁華街である名古屋駅前～広小路通り～栄を愛知腎臓財団 CKD 対策協議会のメンバーである、行政、医師会、薬剤師会、看護協会・市町村保健師協議会、栄養士会などの医療関係者、患者団体である愛腎協代表がブラスバンド、バトントアリング、CKD 啓発マスコットキャラクターである「そらまめ君」と一緒にパレードして、CKD 啓発リーフレットを頒布予定である。栄では CKD 啓発講演会会場付近と栄地下街クリスタル広場でリーフとを頒布し、SMBC パーク栄において、医師、薬剤師、栄養士、保健師の健康相談コーナーを設け、検尿試験紙を頒布する予定である。

6)愛知県と協力した CKD 啓発: CKD 特別対策事業として下記のクリアフォルダー作成し頒布した。

慢性腎臓病 (CKD) をご存知ですか?



エアフィー
県民の健康づくりを応援する
イメージキャラクターです。



そらまめくん
NPO法人
腎臓サポート協会
慢性腎臓病予防を啓発する
イメージキャラクターです。

蛋白尿がある、または腎臓の働き(GFR)が 60 未満となる慢性腎臓病 (CKD)は新しい国民病です。愛知県の成人9人に1人がCKDです!!

あなたの腎臓、大丈夫?

CKDのほとんどは自覚症状がありません。腎機能がどんどん低下すると腎不全となり、透析や腎移植治療が必要になります。またCKDでは心筋梗塞や脳卒中にかかりやすくなります。定期的に健康診断を受けて、CKDではないかチェックをしましょう。



クリアフォルダーには「そらまめ君」と愛知県民の健康増進イメージキャラクターの「エアフィー」を印刷した。

県民の健康づくりを応援するイメージキャラクター

D. 考察

CKD 病診連携マニュアルの開示、利用促進により、かかりつけ医における CKD 認知度の向上、病診連携の進展が期待される。CKD 認知度は依然低い状況にあり、CKD 普及啓発ツールを開発・活用し、行政や医師会などの医療関係各団体と協力して、さらに CKD 普及啓発を推進することが重要である。

E. 結論

CKD 認知度を向上させる取り組みが今後も必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 「Current status of estimated glomerular filtration rate (eGFR) equations for Asians and an approach to create a common eGFR equation.」 Yasuda Y, Imai E (他2名、2番目)Nephrology. 15S 2:45-8.2010

2. 「Prognostic Value of Reduced Left Ventricular Ejection Fraction at Start of Hemodialysis Therapy on Cardiovascular and All-Cause Mortality in End-Stage Renal Disease Patients.」 Ishii H, Yasuda Y, (他16名、10番目) Clin J Am Soc Nephrol. 2010

3. 「Modification of the CKD epidemiology collaboration (CKD-EPI) equation for Japanese: accuracy and use for population estimates.」 Yasuda Y, Imai E, (他3名、3番目) Am J Kidney Dis. 56(1): 32-8. 2010

4. 「Effects of oral cilostazol 100 mg BID on long-term patency after percutaneous transluminal angioplasty in patients with femoropopliteal disease undergoing hemodialysis: a retrospective chart review in